

新宿区議会だより

平成17年
第1回定例会

No.219

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表)
〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

〈発行日〉
平成17年(2005年)
4月24日



沿道に大勢の観衆！堂々の交通安全パレード

新都心も桜満開、お花見に行かれたか？



新宿中央公園リニューアル！
子ども集まれ～

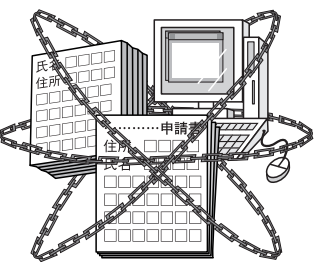
トップニュース

■平成17年度当初予算 総額1,741億6,606万3千円を可決 ＝平成16年度当初予算に比べ1.2%減、うち一般会計1,066億5,429万3千円＝

平成17年度予算案は、区民ニーズに的確に対応し、区民生活を支える施策の充実を基
底に、「総合力の高い、成果の見える区政運営を目指す予算」として区長より提案され、
予算特別委員会にて10日間に及ぶ集中審査の上、3月24日の本会議にて4会計予算とも
原案どおり可決しました。……………関連記事2、6、7面

■個人情報保護、区民の開示・訂正・利用停止の権利を明確化！ ＝建築紛争予防条例を一部改正、 説明会開催や建築主の出席義務など規定整備＝

今定例会では、区長提出と議員提出合わせて、48件の議案が
可決されました。条例では、個人情報保護法等の成立を踏まえ、
『個人情報保護条例』について、実施機関に議会を含め、罰則
の導入や保有個人情報の開示、訂正、利用停止をする権利を明



らかにする等の全面改正、『中高層建
築物の建築に係る紛争の予防と調整に
関する条例』の一部改正などを可決し、
また、議員提出議案では、『学校の安全対策に対して財政措置
を求める意見書』など3件の意見書を国、都に提出しました。
……………関連記事2、8面

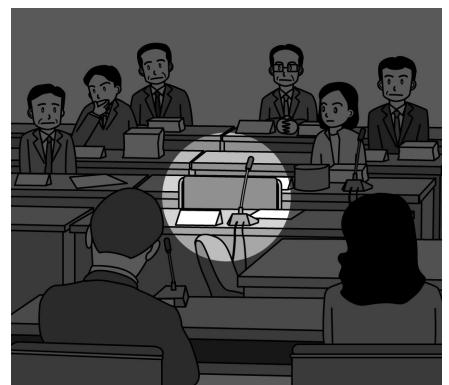


建築説明会

本定例会で、麻生議員は2月28日の
本会議、並びに予算特別委員会の12日
間の日程全てを無断で欠席しました。
更に3月24日の本会議も理由を告げず
に欠席しました。本紙面でも欠席状況
を再三お知らせしていますが、麻生議
員の度重なる無断欠席に、なんら反省
が見られないことから、決議に至りま
した。……………関連記事2、8面

『麻生輝久議員の度重なる無断欠席に

猛省を求める決議』を議決



全日程空席となった予算特別委員席

会議日程

◆第1回定例会

- 2/22(火)……議会運営委員会、本会議(区政の基本方針説明<区長>)
常任委員会(福祉健康、文教)
- 2/25(金)……議会運営委員会、本会議(代表質問:公明・自民・新無・民主・社会)
- 2/28(月)……議会運営委員会、本会議
(代表質問:共産・花マル、一般質問)予算特別委員会
- 3/1(火)～3/14(月)予算特別委員会 ※土日を除く。
- 3/16(水)……常任委員会(総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会)
- 3/17(木)……常任委員会(総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会)
- 3/18(金)……地方分権・行政改革特別委員会
- 3/22(火)……災害等対策特別委員会、議会運営委員会
- 3/24(木)……予算特別委員会、議会運営委員会、本会議
(議案の採決、意見書・決議の採決等)

このほかにも、情報いっぱい

- ボリュームアップ！区政のここを問う……………3～5面
3ページの大紙面に、全質問議員の質疑を集約
- 議会改革特集！議員政治倫理条例制定、いよいよ大詰め ……7面
- 第二回定例会初日(平成17年6月9日)に議場にて
平和祈念事業(語りべ&コンサート)を開催します ……7面
- 今定例会で議決した決議・意見書……………8面
- 皆様から託された 請願・陳情の処理状況……………8面

議案の概要と審議結果（賛成…○ 反対…×）

○第1 回定例会（2 月22日～3 月24日）

議案名			概要		共産	公明	自民	新無	民主	社会	花マル	無所属	議決結果	
区議会提出議案	予算	平成17年度新宿区一般会計予算	(修正案)	6・7面の予算特別委員会の概要をご覧ください。	×	○	○	○	○	×	○	—	可決	
		児童福祉の向上と少子化対策の前進を図る立場から、乳幼児医療助成を小中学生まで拡大するための準備経費を計上		○	×	×	×	○	○	○	—	否決		
		平成17年度新宿区国民健康保険特別会計予算	6・7面の予算特別委員会の概要をご覧ください。		×	○	○	○	○	×	○	—	可決	
		平成17年度新宿区老人保健特別会計予算			×	○	○	○	○	×	○	—	可決	
		平成17年度新宿区介護保険特別会計予算			×	○	○	○	○	×	○	—	可決	
	算	平成16年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	補正予算額 10億2,119万3千円 補正の理由：公共料金支払基金積立金の計上、国民健康保険特別会計への繰出金を計上、協働推進基金積立金を計上、教育委員会事務局に要する経費の計上等			○	○	○	○	○	○	—	可決	
		平成16年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	補正予算額 2億770万1千円 補正の理由：一般被保険者療養給付費等の財源更正、老人保健法に基づく老人保健医療費抛出金等の減額、国、都支出金の収入超過に伴う返納金を計上等			○	○	○	○	○	○	—	可決	
		平成16年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算額 55万9千円 補正の理由：介護認定審査会等に要する経費の財源更正、高額サービス費の増等			○	○	○	○	○	○	—	可決	
	条例	新宿区基本構想審議会条例の一部を改正する条例	組織改正に伴い、新宿区基本構想審議会の庶務を担当する部課名を改める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区議会議員の報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例	新宿区議会議員の報酬の減額を継続する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例	新宿区長等の給料の減額を継続する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	新宿区青少年問題協議会の廃止に伴う規定削除。新宿区次世代育成協議会の設置に伴い構成員の報酬及び費用弁償の額を定める。新宿区結核診査協議会の名称を変更する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区個人情報保護条例	区民の基本的人権を守るため、全面改正する。議会を実施機関に加える。個人情報の取扱いの基本的事項を定め、保有個人情報の開示、訂正、利用停止を請求する権利を明確にする。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改める。			×	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	技能系人事制度の改正に伴い、給料表を改める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	財務に関する情報処理システムを導入し職員の旅費の請求及び清算について同システムにより処理すること並びに市の廃置分合により岩槻市が廃されることに伴い、所要の改正を行う。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	特殊勤務手当の一部について、その支給額を減額するとともに、新宿区立図書館の一部開館時間の延長に伴い、勤務する職員の変則勤務手当の支給範囲を見直す。清掃事務所に勤務する職員に係る清掃業務従事手当を新たに設ける。組織改正に伴い課名を変更する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	新宿区の人事行政の運営等の状況の公表に関し必要な事項を定める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区青少年問題協議会条例を廃止する条例	新宿区青少年問題協議会を廃止する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区納税貯蓄組合補助金交付条例を廃止する条例	納税貯蓄組合に対する補助金の交付制度を廃止する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例	引用する法律との不整合について、規定を修正する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	基礎賦課額及び介護納付金賦課額の保険料率等を改定するほか、国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行う。			×	○	○	○	○	×	×	—	可決
		新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	新宿区立障害者福祉センターにおいて行う短期入所事業を居宅生活支援費の支給対象とすることに伴い所要の改正を行う。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区立知的障害者看護施設条例の一部を改正する条例	新宿区立新宿生活実習所において知的障害者短期入所事業及び児童短期入所事業を行うこととし、これを居宅生活支援費の支給対象とすることに伴い所要の改正を行うとともに、新宿区個人情報保護条例の全部改正に合わせ秘密保持義務に係る規定を削除する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	新宿区立心身障害者通所訓練施設において行う短期入所事業を居宅生活支援費の支給対象とすることとし、及び児童デイサービス事業を行わないこととすることに伴い所要の改正を行う。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区立子ども発達センター条例	心身に障害のある児童及び心身の発達に遅れのある児童の自立及び社会参加に資するよう必要な支援を行う拠点とするため、新宿区立子ども発達センターを設置する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区次世代育成協議会条例	区民が安心して子どもを産み育てることができ、子どもが心身ともに健やかに育つ環境の整備及び青少年の健全な成長を支える地域社会の実現のために必要な施策の推進を図るため、新宿区次世代育成協議会を設置する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区立区民健康センター条例の一部を改正する条例	利用者負担額を減額する期間を延長するとともに、使用料を徴収する事業として前立腺がん検診を加える。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	乳がん検診の検診方法を統一化することに伴い、視触診検査による検診に係る規定を削るとともに、前立腺がん検診に係る使用料等を定める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	利用者負担額を減額する期間を延長する。「痴呆症」を「認知症」に改める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
		新宿区結核診査協議会条例の一部を改正する条例	新宿区結核診査協議会の名称を新宿区結核の診査に関する協議会に改める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決
新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例		一定規模以上の中高層建築物の計画について、近隣住民から要求されたときは、説明会の開催とその説明会への建築主の出席を義務とする。施工者等の責務を明確化し、標識の設置とその届出のなかったものの公表を行うこととする。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
新宿区公共料金支払基金条例		財務に関する情報処理システムの導入に当たり、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金を設置する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
新宿区立学校設置条例の一部を改正する条例		新宿区立天神幼稚園を廃園する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
その他	特別区人事及び厚生事務組合規約の一部を変更する規約について	特別区人事及び厚生事務組合の事務所を自治会館（仮称）内に移転。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	東京二十三区清掃協議会規約の一部を変更する規約について	東京二十三区清掃協議会の事務所を自治会館（仮称）内に移転。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	東京二十三区清掃一部事務組合規約の一部を変更する規約について	東京二十三区清掃一部事務組合の事務所を自治会館（仮称）内に移転。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	特別区道の路線の認定について (起点 余丁町92番20地内 終点 余丁町128番2地内)	特別区道の路線を認定する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	特別区道の路線の認定について (起点 西新宿一丁目4番1地先 終点 西新宿一丁目5番3地先)	特別区道の路線を認定する。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	公の施設の指定管理者の指定について（区立かしわヴィレッジ）	社会福祉法人新宿区社会福祉事業団を指定管理者とする。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	公の施設の指定管理者の指定について(区立百人町高齢者在宅サービスセンター)	社会福祉法人新宿区社会福祉事業団を指定管理者とする。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	公の施設の指定管理者の指定について(区立東戸山高齢者在宅サービスセンター)	社会福祉法人アゼリア会を指定管理者とする。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
公の施設の指定管理者の指定について(区立女神湖高原学園)	株式会社フードサービスシンワを指定管理者とする。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決		
議員提出議案	新宿区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	子どもの医療費助成の対象範囲を拡大し、児童福祉の向上を図り、少子化対策の前進を図る。			○	×	×	×	○	○	○	—	否決	
	新宿区議会委員会条例の一部を改正する条例	新宿区組織条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管を改める。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	麻生輝久議員の度重なる無断欠席に猛省を求める決議				○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	学校の安全対策に対して財政措置を求める意見書	8面の「決議と意見書（要旨）」をご覧ください。			○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
	発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書				○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
意見書	乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象を小中学生まで拡大することを求める意見書				○	○	○	○	○	○	○	—	可決	

※無所属は欠席

区政のこころを問う

区政

のこころを問う

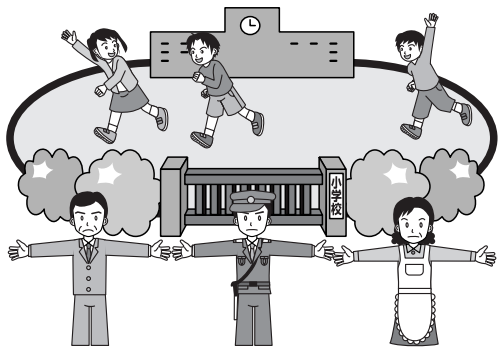
子ども達を守れ！学校・地域の防犯力の強化を

新宿区議会公明党

代表質問



そめたに正明

質問 大阪府寝屋川市の小学校で、3名が殺傷される事件が発生した。警視庁によると、学校で発生した凶悪犯は、この7年で倍増。学校も決して安全な場所ではなくなっている。①門扉のオートロック化や不審者侵入対応の見直しなどハードとソフトの両面から総点検し、対策を早急に講ずるべき。②警察官OB等の協力のもとスクールガード(学校安全指導員)の配置を。③子どもを守るという視点から「地域の防犯力」を向上させることが重要。**回答** ①受付体制の強化や巡回を充実。また防犯用品を早急に配備する。②安全確保を強化

子ども達を守るのは地域の力

質問 建築物に対し「絶対高さ制限」を定める高度地区を指定する新宿区高度地区変更原案は大きな反響を呼んでいる。この原案に対するパブリックコメント制度で寄せられた意見をみると区民との合意形成が図られているとは考えられない。ここは性急に事を運ぶのではなく、十分に時間をかけ、各地域の実情を踏まえた意見を原案に反映させる機会を設定するべきである。

新宿区高度地区変更原案

質問 建築物に対し「絶対高さ制限」を定める高度地区を指定する新宿区高度地区変更原案は大きな反響を呼んでいる。この原案に対するパブリックコメント制度で寄せられた意見をみると区民との合意形成が図られているとは考えられない。ここは性急に事を運ぶのではなく、十分に時間をかけ、各地域の実情を踏まえた意見を原案に反映させる機会を設定するべきである。**回答** 区民の意見を踏まえ、当初のスケジュールにこだわらず時間をかけて十分な説明を行う。

高齢者の施策について

質問 高齢社会の到来を控え、介護保険制度改革関連法案が閣議決定された。①新予防給付サービスについて具体的に説明を。②介護プログラムへの働きかけは。③介護予防促進の場合は十分か。④介護予防の仕組みを説明せよ。⑤保険料を高齢者の負担できる範囲で段階設定すべき。⑥施設介護者の利用者負担を軽減せよ。⑦区長が目指す地域社会像は。⑧高齢者の社会参加への道筋、準備をどの様に考えているのか。⑨高齢者の社会参加には、バリアフリー化等が必要。**回答** ①筋力向上トレーニング、口腔ケア、栄養指導等。②利用者の意欲を引き出すよう工夫。③小滝橋いきがいの館や元気館でのモデル事業の実施を踏まえ拡大に取組む。④介護予防プラン作成や17年度実施予定の「おたつしや健診」によりアプローチ。⑤公平性・妥当性等を考慮して保険料段階を設定。⑥新たな補足的給付制度の設置等、低所得者に十分配慮。⑦誰もが、より豊かに生き生きと暮らせる地域社会。⑧シニア活動事業助成制度の創設、(仮称)高齢者社会参加システム協議会の設置。⑨今年度中に、新宿区交通バリアフリー基本構想を策定。

特別養護老人ホーム及び身体障害者療護施設等の設備計画

質問 第四次実施計画において、平成19年度末までに、身体障害者療護施設を併設した特別養護老人ホームを整備するとしているが、①身体障害者療護施設の併設に対し地域住民の理解をどのように得るのか。②百人町四丁目の国有地を候補地とするこのようになった経緯は。③どのように事業を選定するのか。④すぐれた事業者を選定するためにも、国や都の補助金を確保することが重要。**回答** ①節目ごとに説明会を行い、地域の方々の理解を得られるように努める。②都営住宅整備に伴って未利用の国有地が発生し、その活用について国や都の理解を得られた。③幅広く応募を募り、企画書においてケアに関する提案を求め、外部委員を入れた審査会を設置し、優良なサービス提供事業者を選定する。④都に対し本事業の必要性と補助金の役割の重要性を訴え、その確保に全力を尽くす。

発達障害児への支援促進を

質問 発達障害者支援法が制定され、4月より施行される。①発達障害者に対しどのような認識をもっているのか。②子ども発達センターの将来像は。③今後の情緒障害学級と特別支援教育のあり方をどう考えるのか。**回答** ①法律上の明確な規定がなく、社会的認識も不十分。②区における発達支援の中心的役割を発揮していきたい。③中央教育審議会の答申などの動向を見ながら発達障害児の教育的ニーズに対応できるよう検討。

高齢者の就労対策について

質問 区の60歳代の人口が1割を超えている。高齢者の就労対策は、取り組むべき重要な課題であり、成果が期待されるところだ。①就労対策の現状は。②今後の取り組みの考えは。**回答** ①シルバー人材センターの登録者、高齢者無料職業紹介所の就職者は増加傾向。②社会参加意識の調査の中で就労意識

透視性の高い行政の運営で自立した区政を

質問 国と地方の関係は大きく変わり、地方自治は自己決定・自己責任による自立が強く求められることとなった。自立の区政を進めるには、行政と区民、議会と区民の距離をこれまで以上に近づけることである。それには、区民の行政への参加、参画、協働であり、より効果あるようにするには、情報公開の徹底である。情報公開は費用と負担についても理解が得られるようなきめの細かいものでなければならぬ。負担と経費を知ることでは情報を共有でき、真の参加・参画・協働ができる。①区民参加・協働についての現状の評価は。②どう強化していくか。③議会制度との調和の考えは。**回答** ①理解が深まり、自治意識の向上に寄与。②基本構想の見直しや地区協議会の設置等を通じて強化。③自治制度の基本的枠組みの中で行うことが原則。

中小学校の読書指導について

質問 最近、子どもの活字離れが問題になっている。読書活動は、人生をより深く生きる力に身についていくうえで欠かせな**回答** ①ごみ量も資源回収量も横ばい状態。②資源集団回収やペットボトルの回収拡充を図る。更に、事業所へのごみ減量を指導。また、環境学習を充実し、製造者の製品づくりについて国に要望。

小学校における読書指導

質問 最近、子どもの活字離れが問題になっている。読書活動は、人生をより深く生きる力に身についていくうえで欠かせな**回答** ①ごみ量も資源回収量も横ばい状態。②資源集団回収やペットボトルの回収拡充を図る。更に、事業所へのごみ減量を指導。また、環境学習を充実し、製造者の製品づくりについて国に要望。

透視性の高い行政の運営で自立した区政を

質問 国と地方の関係は大きく変わり、地方自治は自己決定・自己責任による自立が強く求められることとなった。自立の区政を進めるには、行政と区民、議会と区民の距離をこれまで以上に近づけることである。それには、区民の行政への参加、参画、協働であり、より効果あるようにするには、情報公開の徹底である。情報公開は費用と負担についても理解が得られるようなきめの細かいものでなければならぬ。負担と経費を知ることでは情報を共有でき、真の参加・参画・協働ができる。①区民参加・協働についての現状の評価は。②どう強化していくか。③議会制度との調和の考えは。**回答** ①理解が深まり、自治意識の向上に寄与。②基本構想の見直しや地区協議会の設置等を通じて強化。③自治制度の基本的枠組みの中で行うことが原則。

透視性の高い行政の運営で自立した区政を

質問 国と地方の関係は大きく変わり、地方自治は自己決定・自己責任による自立が強く求められることとなった。自立の区政を進めるには、行政と区民、議会と区民の距離をこれまで以上に近づけることである。それには、区民の行政への参加、参画、協働であり、より効果あるようにするには、情報公開の徹底である。情報公開は費用と負担についても理解が得られるようなきめの細かいものでなければならぬ。負担と経費を知ることでは情報を共有でき、真の参加・参画・協働ができる。①区民参加・協働についての現状の評価は。②どう強化していくか。③議会制度との調和の考えは。**回答** ①理解が深まり、自治意識の向上に寄与。②基本構想の見直しや地区協議会の設置等を通じて強化。③自治制度の基本的枠組みの中で行うことが原則。

区政のこころを問う

可能な限り競争入札の実施を

新宿区議会無所属クラブ

代参質問



根本 二郎

いものだといわれている。読書習慣は、家庭での読み聞かせも大切だが、学校の読書指導が最も大事である。①朝の読書時間や図書の蔵書状況の現状は。②読書習慣の取組みの考えは。

指導を実施。図書標準冊数比率は平均で約100%だが、充足率が低い学校もあり蔵書状況の充実を図る。②発達段階に応じた読書習慣の定着への取組みを推進。この他「17年度予算」についての質問がありました。

質問 17年度、区税収入の増加を見込んでいるが、楽観視は出来ない。さらに効率的な財政運営が求められるが、区の15年度契約総金額430億円の内、特命随意契約は353億円に上る。可能な限り競争入札に替え、経費節減を。

答弁 行政監査を踏まえ見直し、職員健康診断などを競争入札に切り替えた。引き続き見直す。

下落合「旧遠藤邸」の保存を

質問 下落合4丁目の「旧遠藤邸」は大変貴重で文化財として価値ある建物。今、壊されようとしているが、地域では保存のため「下落合みどりトラスト基金」を設け、寄付を募りながら、区に買い取りを望んでいる。貴

重な建物と自然を守るため、基金を基に区が買い取るべき。

答弁 みどりは大事。地域の行動は評価。購入には適正価格と区民の賛同必要。事業者の意向を確認し、総合的に判断する。

この他に「内藤町のまちづくり」「御苑100周年と玉川上水」「耐震施策」「少年のスポーツ施設の利用」等の質問がありました。



新宿の貴重なみどりと建物を残そう！

地域密着型バスは時代の要請、路線拡大に向けて工夫せよ

民主党新宿区議会議員団

代参質問



志田 雄一郎

質問 地域密着型バスは、すでに23区中10区で運行されており時代の要請である。①区は、事

業者に新規参入を促すだけでなく、一般財源を投入すべき。②広告物収入を活用し、バス停の施設整備や維持管理等を賄うような工夫をすべき。

答弁 ①一般財源投入は困難な

治安対策について

質問 区民意識調査によると「防犯・地域安全対策」が要望のトップである。①各特別出張所単位で都と同様の防犯ボランティア養成講座を開催すべき。②24時間の警備体制を主体的、積極的に行うべき。③都の警察官増員で空き交番の解消を。

答弁 ①講座等を実施しているが、今後も地域の安全確保の対策を展開。②地域の主体的な安

「住民参加条例」を策定せよ

社会新宿区議会議員団

代参質問



山田 敏行

質問 「情報公開」と「住民参加」の徹底は、自治発展の原点をなすものだ。「新宿区民会議」「地区協議会」の創設により、住民参加が拡大・成熟していくことを願う。区が都市型コミュニティの構築を目指すならば、普遍的な制度として「住民参加条例」を策定すべきだ。

答弁 今後、検討していく。この他「都区制度改革」都市

区長の基本方針をただす

日本共産党新宿区議会議員団

代参質問



田中 のりひで

質問 所得の減少にもかかわらず、定率減税の縮小・廃止によ

る大増税や各種保険料の値上げなどで、国民の負担は増加。今、区民の生活実態からも区の果たすべき役割が問われている。①我が会派は義務教育終了前の子



「地区協議会」の討議

マスタープラン」「配布文書の制限通知」の質問がありました。



地域密着型バスは区民の足（港区ちいばす）

全活動を支援し、警察との連携を密にする。③警視庁等に要請。この他に「学校の防犯体制」についての質問がありました。

どもたちの医療費無料化を条例提案しているが、既に10区で実施又は計画。今こそ実施を。②年々増加する就学援助の現行基準の引き上げを。③今年には戦後60年、平和都市宣言20年の節目の年。(ア)来年度作成の平和記念誌に、今のユニセフの活動を取り上げては。(イ)ビデオやDVDの作成を。④「協働」「参画」の推進には、自治基本条例の制定が必要では。⑤子どもを権利行使の主体としてとらえ、子どもの参加を促進する条例の制定を。⑥「外国人居住者会議」などで区の人口の1割占める外国人の意見反映を。⑦区民には「区が決めたことの押し付け」との意見が根強い。(ア)西落合ことぶき館の廃止計画の見直しを。(イ)つつじ荘を改修し存続を。⑧寝屋川市の小学校の事件で学校警備体制の見直しが必要では。



小中学生等医療費無料化を告知する他区のポスター

答弁 ①財政負担に伴い、より効果的な施策の実施が大切。来年度、多角的に調査・検討。②区の負担大きく、基準引き上げは考えない。③(ア)教育委員会と協議し検討。(イ)ビデオやDVDの作成は考えず、記念誌の充実と啓発事業を行う。④基本構想の

30人学級の実施を

質問 少人数学級の実施は全国の大きな流れ、常識となっている。都教委に少人数学級を認めるよう強力に働きかけるとともに本区の実施申請を行い、実施に必要な教室数確保のための改築、大規模改修の計画化を。

答弁 これまでも、教員定数配当規準の見直し等を都へ要望。区独自の実施は教員の採用・任用・財政的負担等課題多く、国や都の動向を見つつ検討を継続。現時点では改築計画必要なし。

震災対策について

質問 昨今の大規模地震の発生はあらためて関東直下地震への対策の必要性を示した。①想定される被害への対策は。②各自治体で改修費用も含めた支援始まっている。工事完了を条件とせ

見直し、新基本計画の策定にあわせ、区民の議論見て検討。⑤現時点では、条例制定より、子どもの参画意欲高める取り組みが大切。⑥アンケートで意見を聴取し、日本語学習機会の充実等施策を充実。今後は審議会等への外国人の参加など、広く意見聴取に努め、施策に反映。⑦(ア)ことぶき館は地域の子育て需要に定める施設として活用の方

区政のこころを問う

自民
吉住 健一
スポーツ施設の活用を

印刷関連事業者集積地域の振興
質問 ①区長は自ら視察をすべき。②緊急実態調査を。③小規模事業者に合わせた支援を。④印刷製本事業の魅力を宣伝せよ。

公明
小松 政子

一般質問

質問 建築紛争解決のためには高さに関する何らかの規制必要と考える。①原案策定に対する区長の基本的な考えは。②賛否両論あるが、不満は「既存建物の建替え」と「発表が唐突で、策定の手法」についての2点に集約されるがどう考えるか。

なす 雅之

高度地区変更原案策定を支持する
新宿区議会花マルクニア

ず、予備診断後の「耐震診断」にも助成し、また、工事費補助制度の創設を。③家具転倒防止器具購入のあっせんに加え、助成を。災害弱者等への普及を。
④分譲マンションの耐震診断と補強工事への助成制度の創設を。
⑤超高層建築物の震災対策は。
⑥牛込地区の大学や消防署、消防団などで震災時の地域支援協定が結ばれた。区内拡大を。

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用



回答 ①土地の有効高度利用と街並みや景観との調和を考え、既都市計画を前提に用途地域や容積率等を配慮。②改築は現状の高さを容認。時間をかけて十分説明

回答 ①土地の有効高度利用と街並みや景観との調和を考え、既都市計画を前提に用途地域や容積率等を配慮。②改築は現状の高さを容認。時間をかけて十分説明

と家具転倒防止の促進が必要。
②施策の実効性高めるために工事を助成の条件に。工事は、所有者の自己責任。③器具購入助成は考えない。啓発活動と器具取付け助成で普及推進。④住宅金融公庫の融資や都の利子補給制度の利用を促進。⑤当面、食料備蓄等、地震への備えを啓発。
⑥地域の防災力を高めるため、災害時支援協定締結を推進。
この他、「都区財政調整制度」と「保育園の待機児童解消策」について質問がありました。

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

自民
深沢としさだ

質問 日本テレビ跡地を含む新宿6丁目西北地区のまちづくりで、①位置づけと方針は。②今後

共産
阿部 早苗

道路の無電柱化を推進せよ
質問 街並み景観や美化にとり、不可欠な事は電線の地中化だ。安全・防災対策からも早急な対策が求められる。①道路の無電

社会
かわの 達男

震災時の避難訓練等について
質問 ①「二時集合場所」と「広域避難場所」の周知を徹底し、非難訓練を実施せよ。②「家庭防災の日」を設けたらどうか。

民主
久保 合介

質問 ①「二時集合場所」と「広域避難場所」の周知を徹底し、非難訓練を実施せよ。②「家庭防災の日」を設けたらどうか。

新無ク
えのき 秀隆

して青少年のスポーツの場に。
①延長等も検討する。②柔軟な対応を検討する。③今後継続的に協力を求めていく。
富な民間人をアドバイザーに。④金融機関破綻時の備えと訓練を。

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

質問 ①平成18年度から指定管理者制度が導入されるスポーツセンターの利用時間の延長・変更についての考えは。②屋外運動場等で空き時間をより多くの人が利用できる方法として未登録団体でも利用できないか。③区・私立学校のグラウンドを借用

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

回答 ①区道の整備率は約8%。②電線類の地中化は重要。③優先順位の選定を行い計画的に推進。このほか「区地球温暖化対策」について質問がありました。

平成17年第2回 定例会のお知らせ
☆6月9日から6月20日までの予定です。
主な日程は、次のとおりです。
本会議 6月9日・10日・20日
常任委員会 6月13日・14日
特別委員会 6月15日・16日
☆ぜひ、傍聴にいらしてください。



震災対策について
質問 ①木造住宅耐震補強の進まない原因、改善策は。②震災時の自衛隊への関与は。③神戸の復興のプロセス・実績について

自民
下村 治生

建築物の絶対高さ制限について
質問 ①区民への周知が不十分だ。②既存不適格建築物への対応は。③もつと低い制限をとる声には。④駆け込み建築への指

共産
あざみ 民栄

子どもを産み育てるのなら新宿区でと言われるような施策を
質問 ①障害児在宅保育者の入所判定について。②休日保育について。③今後の幼保一元化は。

民主
猪爪 まさみ

日本のポップカルチャーを区の文化資源として活用せよ
質問 日本のポップカルチャー(流行文化)としてテレビゲームやアニメが全世界で高く評価。

新無ク
のづたけし

この他「子どもの安心と安全」について質問がありました。本区は多くのマンガ作家と関わりがある。①これを貴重な文化資源、観光資源と位置づけて活用を。②資料館等の設置や図書館への特設コーナーを。

回答 ①積極的に活用していきたい。②中央図書館で常設展示を実施中。今後も展示等を検討。④民間総合施設の援助は。⑤「少年の健全育成に関する警察と学校の相互制度」について。

回答 ①指数によって調整。②実施園の適正配置を考える。③幼児教育の議論等を踏まえ進め方を考える。④検討する。⑤できるかぎり速やかに協定を締結する。⑤市谷本村町に計画されている高層建築物への指導は。

回答 ①時間をかけ十分説明。②改築時は現状の高さを容認の方向。③地域合意があれば地区計画策定を支援。④都市計画の趣旨に沿った協力を要請。⑤都と連携し、適切な高さに誘導していく。この考えは。④ボランティアの受け入れ態勢は。⑤危険度情報の各地域へのフィードバックは。

回答 ①経済的な負担感。簡易な補強工事の周知を行う。②救援活動を調整。③区民主体のまちづくりが大切。④確立に努める。⑤高い地域に重点的に働きかける。

回答 ①経済的な負担感。簡易な補強工事の周知を行う。②救援活動を調整。③区民主体のまちづくりが大切。④確立に努める。⑤高い地域に重点的に働きかける。

回答 ①経済的な負担感。簡易な補強工事の周知を行う。②救援活動を調整。③区民主体のまちづくりが大切。④確立に努める。⑤高い地域に重点的に働きかける。

回答 ①経済的な負担感。簡易な補強工事の周知を行う。②救援活動を調整。③区民主体のまちづくりが大切。④確立に努める。⑤高い地域に重点的に働きかける。

回答 ①経済的な負担感。簡易な補強工事の周知を行う。②救援活動を調整。③区民主体のまちづくりが大切。④確立に努める。⑤高い地域に重点的に働きかける。

回答 ①経済的な負担感。簡易な補強工事の周知を行う。②救援活動を調整。③区民主体のまちづくりが大切。④確立に努める。⑤高い地域に重点的に働きかける。

小中学生の医療費無料化・住宅耐震化など、いのちと暮らしを守る予算に

日本共産党新宿区議会議員 岡田

区財政は5年連続して黒字となります。その背景には、リストラによる企業増収、国の増税策、区民サービスの削減等があり、その分区民のくらしは圧迫されています。私たちは、2005年度予算の審査にあたって、区民のくらしを応援する立場で臨みました。

2005年度予算で百人町四丁目の特別養護老人ホーム整備計画、商店街灯助成と私立幼稚園保護者負担軽減が拡充したことは評価しますが、国民健康保険料の均等割値上げやがん検診の3年連続値上げ等は、自己負担を増やし区民生活を苦しめるものです。

区は、2005年度から3カ年の「第四次実施計画」を策定しました。これまで「厳しい」「不透明」と言ってきた区財政が「比較的好調」に転じたとして、市街地再開発事業を飛躍的に膨らませているのは容認できません。私たちは、少子化をくい止め、子育てを支援するため、来年4月から小中学生まで医療費を無料化するための準備経費の修正案を提案しましたが、残念ながら否決されました。また、住宅耐震化や家具転倒防止器具への助成、30人以下学級実現と学校選択制の早期見直しなどを求めました。

区長提案の4会計予算案には反対しましたが、今後も区民の願いに応え、いのちと暮らし応援の区政を実現するため、奮闘するものです。

区民の安全と安心を保障し夢と希望の持てる区政運営を

新宿区議会公明党

区長は基本方針説明の中で、時代を見据え「協働」と「参画」をキーワードに、17年度を「新たな自治のあり方の実現にむけて挑戦する元年」と位置付ける一方、平成17年度一般会計予算を「総合力の高い、成果の見える区政運営を目指す予算」と位置づけています。

その区長が提案した予算は、第四次実施計画が掲げる4つの課題と21の重点項目を中心に、127の計画事業に加え、新規、拡充、アクション04事業など区民生活を支える施策の充実への取り組みが認められる予算として評価し、賛成しました。

今回の予算では、指定管理者制度の導入などによる施設管理運営費の見直しなどで、14億円の経費削減を行いながら、限られた財源をいかに効果的、効率的に配分するかといった努力の跡がうかがえます。

しかしながら、景気回復の減速が懸念されており、先行き不透明な経済状況の中、19年度までの間の予算執行過程で財源不足が生じることが予想されます。依然厳しい財政状況であることには変わりありません。

今後とも安定した財政運営を行うために、区長の強力なリーダーシップのもと、不断の行財政改革に取り組みと共に区民のニーズに対応した安心と安全を保障し、夢と希望の持てる区政運営を強く望むものです。

新たな都市型コミュニティの構築に期待する

自由民主党新宿区議会議員 岡田

平成17年度予算は、一般会計、老人保健特別会計は3%の減となり、国民健康保険特別会計は3%、介護保険特別会計は8%の増となりました。

一般会計は、19年度までを計画期間として新たに策定された第四次実施計画、第二次行財政改革計画を取り入れた予算であり、その計画事業127事業が計上され、その他にも新規の事業や現在実施している事業を拡充する経費も計上されております。

これらに対する財源は、区税が1.5%の増額に止まり、その他の財源も三位一体改革による国税の移譲も未だ不明瞭な点があり、厳しい状況にあります。その結果8億円の財源が不足し、積立金を取り崩してその不足額に充てています。

このように、財政状況は現在も、またこれからも厳しい状況が予想され、これまで以上の効率的な行財政運営が求められます。これに対応するには、第二次行財政改革計画の完全実施が必要であります。このような中でも、「新しい時代を担う子ども」の育成、「高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり」、「安全で快適な文化の薫るまちづくり」に、積極的に取り組む予算となっております。

われわれはこの点を評価し、一般会計予算、3特別会計予算のいずれにも賛成いたしました。

少子高齢化と人口減少社会に備えた行財政の改革と区民の期待に応える福祉の充実を

新宿区議会無所属クラブ

新宿区議会無所属クラブは、平成17年度一般会計他3特別会計予算案に賛成致しました。

この予算案は、区が策定した「第四次実施計画」及び「第二次行財政改革計画」に基づき、次世代を担う子供の育成や高齢者・障害者のための施策を盛り込んでいます。

また、街づくりや区民との協働等にも配慮し、施策の充実に努めたものと評価できます。

しかし、急速な少子高齢化は、歳入が減少する反面医療や介護・年金等の経費が急増し、財政運営が厳しい状況になると予測されます。

そのためには、今以上に行財政改革を進め、事務事業の見直しや経費の効率化を図る必要があります。

さらに、区民の皆様の要望も、時代の変化と共に変わりますが、皆様の期待に応える確に対応する事も区政の責務です。

中山区長をはじめ区職員の皆さんには、区民の皆様の声に耳をかたむけ、真摯に区政に取り組むとともに、信頼にこたえて福祉の充実に努められる事をお願い致します。

私も、新宿区議会無所属クラブは区民の皆様の立場から、この予算が適正に執行され、所期の成果を上げるよう、議会の立場から働きかけて参ります。

徹底した経費節減の健全財政、子育て支援・高齢者の元気を旨とする「少子高齢化対策」、都市の緑保全と震災対策充実の予算を高く評価します

民主党新宿区議会議員 岡田

穏やかな景気回復傾向を反映して一般会計の実施予算規模は千58億円と昨年より29億円増えました。しかも、事業見直しや区有財産活用による14億円の経費節減の健全財政運営の上に立つての17年度予算案です。区民の協力あつてのことと感謝します。

内容は「新たな都市型コミュニティの構築」と銘打った第四次実施計画の四つの課題①「新しい時代を担う子どもの育成」②「高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり」③「安全で快適な文化の薫るまちづくり」④「柔軟で多様な開かれた(区民)参画システムの構築」を柱に、時宜にあった21重点項目を中心に、痒いところに手が届くと言える計画・新規・拡充・アクション04事業、合わせて三〇の事業が展開され、高く評価し賛成しました。

区民の皆様には、是非区広報に掲載される平成17年度予算概要をご覧下さり、ご活用をお願い致します。

民主党は「子育て支援」の推進、「震災対策」の充実、「緑の保全」の必要、「建築物の絶対高き制限」の住民合意の絶対必要に特に力を入れました。

区民参加を進め、一層透明性のある自治の創造を

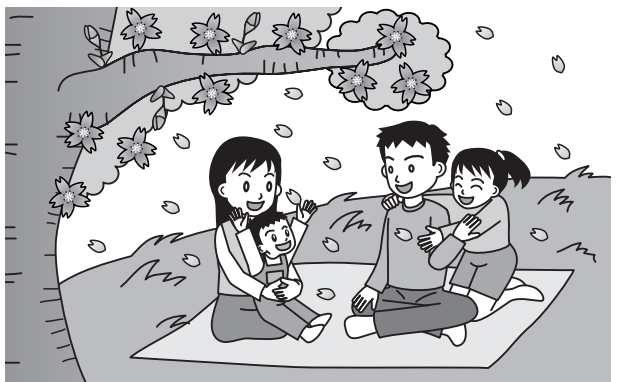
社会新宿区議会議員 岡田

地方分権に続いて、自治体内部での分権推進が新宿区政の新たな課題です。17年度に新宿区で新しく創る「地区協議会」はその先駆けになるものです。

三位一体改革は、地方への犠牲転嫁を許さない対応が必要です。

また、東京都との財政協議は、区の将来に甚大な影響を与えるものであり、不退転の決意で取り組む必要があります。

更に、信頼される新宿区政を創るためには、雇い主である区民と区長や議員との約束、信託関係を明確にすべきです。これを盛り込んだ「新宿自治基本条例」の早期制定も重要な課題です。



議員政治倫理条例制定、いよいよ大詰め

＝皆様からご意見をいただき、最終案までもう一歩です。＝
議会では、議員の政治倫理を確立し、清浄で民主的な区政の発展に寄与することを目的に、16年4月に「新宿区議会議員政治倫理条例に関する懇談会」を設置し、条例制定に向けて検討してきました。10月に懇談会から出された答申を尊重して、議会は「新宿区議会議員政治倫理条例（案）」を策定しました。平成17年1月に、この条例案に対する区民意見の募集をしたところ、4名の方からご意見が寄せられました。議会では、このご意見を検討し、4月下旬を目途に最終案を固め、条例案として、平成17年第2回定例会に提出する予定です。
本号では、皆様から寄せられましたご意見をお知らせします。条例の最終案は新宿区議会のホームページ
(<http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/gikai/>)にて、全文を掲載していますので、ご覧ください。

○皆様から頂いたご意見と回答（要約）

ご意見
この条例が出来ることで、議会のあり方が、大きく変革することを期待します。議会や区民の責務がはっきりし、とりわけ議員は区民の代表である自覚をもってもらえれば議会運営がわかり易くなることでしょう。主権者である区民としての誇りを持って、積極的に議会を監視し、区政運営に参画出来るようになればよいと思います。
⇒回答：議員の責務を自覚し、区民から信頼され、清浄で民主的な区政の発展に努めます。

ご意見
兼業の報告義務 報告義務の対象として、法人等の団体の「取締役・理事・監事・監査役・顧問など」と記載されていますが、記載順序に問題があり、適宜訂正して下さい。
⇒回答：ご意見の通り、「取締役・理事・監査役・監事・顧問」の順にいたします。

ご意見
政治が家業の議員さんは政策立案提出が少なく、執行機関の条例採決が多いように思う。本会議、委員会で真剣に議論せず、支持票優先の要求型質問をしている。この政治倫理条例が言い訳条例に終わることがないように願っている。
⇒回答：地方分権と区民参画が進む中で、議員の政策提案はますます重要になってきています。この条例案にもそのことを明記していますので、この条例案を遵守して活動していきます。

ご意見
区民や職員が議員の圧力や不正を知った時の審査会への通報義務、審査の結果その行為が犯罪となるときの、警察への告発義務、情報提供者の人権等の擁護について、加えていただけないかと思います。
⇒回答：審査会への通報義務については、条例案第13条の規定により、区民に審査請求権が付与されることにより対応します。次に、警察への告発義務ですが、条例案第14条第1項で、審査会は必要と認める措置を勧告することができる規定となっており、告発することも含まれていると考えます。最後に、情報提供者の人権等の擁護ですが、審査会の委員には守秘義務がありますので、人権等は守られると考えます。

平成17年度予算 予算特別委員会及び委員会での会派の意見



予算特別委員会委員 (18名)																	
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	理事	理事	理事	理事	副委員長	副委員長	委員長
松ヶ谷	久保	秋田	沢田	深沢	くまがい	川村	麻生	うるしばら	おぐら	有馬	山田	えのき	小野	鈴木	下村	阿部	小畑
まさお(共産)	合介(民主)	ひろし(自民)	あゆみ(共産)	としさだ(自民)	澄子(公明)	のりあき(共産)	輝久(無所属)	順一(新無ク)	利彦(自民)	俊郎(公明)	敏行(社会)	秀隆(新無ク)	きみ子(民主)	ゆきえ(公明)	治生(自民)	早苗(共産)	通夫(公明)

予算審査における主な質疑

- ☆平成17年度予算に関する主な論点は、次のとおりです。
- ☆安心・安全なまちについて
- ☆予算編成過程の情報公開について
- ☆人権問題について
- ☆地区協議会について
- ☆乳幼児医療費助成の対象拡大について
- ☆個人住宅耐震化工事及び家具転倒防止器具への助成について
- ☆歩行者と自転車のための道づくりについて
- ☆玉川上水復元について
- ☆みどりの保全について
- ☆高度地区変更について

予算特別委員会の概要

2月28日の本会議で、平成17年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の4会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成される予算特別委員会が設置されました。
実質10日間、細部にわたって審査をした後、各会計ごとに採決をおこなった結果、4会計は、賛成多数ですべて原案どおり可決すべきものと決定しました。
なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員が、少数意見を留保する旨の申し出をしました。また、平成17年度一般会計予算案については、2名の委員から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

平成17年度新宿区各会計当初予算総括表

会計別	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
一般会計	1,066億5,429万3,000円	1,101億1,653万2,000円	△34億6,223万9,000円	△3.1%
国民健康保険特別会計	287億8,018万2,000円	278億7,533万円	9億485万2,000円	3.2%
老人保健特別会計	228億2,898万7,000円	236億2,155万7,000円	△7億9,257万円	△3.4%
介護保険特別会計	159億260万1,000円	147億3,097万2,000円	11億7,162万9,000円	8.0%
合計	1,741億6,606万3,000円	1,763億4,439万1,000円	△21億7,832万8,000円	△1.2%

平和を願って 語りべ&コンサート

～ 区議会平和祈念事業 ～
区議会では新宿区平和都市宣言20周年を記念して、第2回定例会の初日に平和祈念事業を行います。
本会議開会前の議場を会場として、対馬丸撃沈事件の記憶を共有し、平和といのちの大切さを伝えることを目的とする沖縄対馬丸記念会の会員による語りのほか、早稲田大学交響楽団のメンバーによるコンサートを予定しています。
是非この機会に皆様お誘いあわせのうえ、議場においでください。
そして、あなたのまちの区議会議員とともに、平和について考えてみませんか？
多数の方のご来場お待ちしております。



【日時】 平成17年6月9日(木) 午後1時開演
【場所】 区役所5階 新宿区議会 議場
【プログラム】 1部 語り 沖縄対馬丸記念会 上原 清 氏
2部 コンサート 早稲田大学交響楽団
【問合せ先】 平和祈念事業実行委員会事務局
区議会事務局調査管理係
電話 5273-3534 FAX 3209-9995
※詳しくは5月15日発行の「広報しんじゅく」をご覧ください。

対馬丸とは
対馬丸は、第2次世界大戦中の昭和19年夏、沖縄から学童疎開の子どもたちを乗せ鹿児島・悪石島付近で米海軍潜水艦に魚雷攻撃を受け沈められ、多くの幼い命が犠牲になった悲劇の船です。

今定例会で議決した
決議と意見書

(要旨)

決議、意見書の全文は区議会ホームページをご覧頂くか、議会事務局までご連絡ください。

麻生輝久議員の度重なる無断欠席に猛省を求める決議

平成17年第1回区議会定例会は、2月22日に開会した。

麻生議員は2月28日の本会議を無断欠席し、また、予算特別委員に選任されたが12日間、すべて無断欠席した。本会議や委員会等への出席は、議員の権利であるとともに、重要な責務であるにもかかわらず、麻生議員は、これを果たしていないばかりか、なんら反省の態度がみられない。新宿区議会は、麻生輝久議員の議会におけるこのような行動に再度猛省を求めるものである。

学校の安全対策に対して財政措置を求める意見書
今、子どもの安全が脅かされています。寝屋川市立中央小学校で教職員を殺傷する事件が起きたことに、大きな衝撃が広がっています。
各自治体が必要な施設整備と人的配置が可能となるよう、財政措置を講じることが政府及び都に求めました。

発達障害児(者)に対する支援促進を求める意見書
自閉症、学習障害(LD)など発達障害への対応が緊急の課題になっています。発達障害者支援法が施行され、きめ細かな支援対策を実施するには市区町村の役割が極めて重要であり、支援のネットワークづくりが求められるため、財政支援を政府

に求めました。

乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象を小中学生まで拡大することを求める意見書

区民の要望が高く、少子化の要因のひとつと考えられる子育てにかかる経済的負担の緩和は、次世代育成支援対策の大きな課題ととらえられます。市区町村が小中学生への医療費無料化に踏み出すうえでも広域自治体としての東京都の対応が必要です。所得制限を撤廃し、対象を小中学生まで拡大することを都に求めました。

皆様から託された
請願・陳情
の処理状況

本定例会において新たに16件の陳情が出されました。審査の結果、2件を意見付採択としました。

また、議会の閉会中も継続して審査していたもののうち、1件の撤回承認をし、2件を審議未了としました。

結論の出なかった請願・陳情については、議会の閉会中も継続して審査を行うこととしました。

新たに提出された
もの【要旨・審査結果】

今定例会で
審査したもの

男女共同参画青少年平和課の存続、発展を求める陳情
17陳情第1号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

区の組織の再編計画では、男女共同参画青少年平和課は副参事ポストに変更との事ですが、これを再考され、課として存続させることを陳情します。
「市場化テスト」や「給与構

造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情
17陳情第2号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

次の各項を趣旨とする意見書を採択いただき、関係機関に送付いただきたく陳情します。

- 1 住民に対する行政サービスの確保に必要な権限と財源を確保すること
- 2 国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や「市場化テスト」は行わないこと
- 3 人材確保を困難にし、地域経済を疲弊させる公務員賃金への地域間格差の導入は行わないこと

西早稲田中学校の新しい校舎についての陳情
17陳情第3号(文教委員会)
↓【継続審査】

私は、今年の4月から、西早稲田中学校に通います。私が通う3年の間は、古くてせまい戸山中の校舎に通い、現在の5年生が中学3年生になるときから新しい校舎になるそうです。

現在の中学1年生は戸塚第一中学校の広い校舎に通っていて、私たちの学年だけ古くてせまい校舎に通うのは、とても嫌だし、不公平です。半年でもいいので、西早稲田中学校の新しい校舎で勉強や運動に励みたいのです。よろしく願います。

消費税の増税反対等の意見書提出に関する陳情
17陳情第4号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

区議会として、消費税の増税反対・食料品などの生活必需品への課税反対・総額表示の中止を求める意見書を提出すること。

郵政民営化反対の意見書提出に関する陳情
17陳情第5号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

郵政事業の民営化は、まったく大義がなく、国民生活の利便性を、著しく低下させるもので

しかない。区議会として、郵政民営化に反対する意見書を提出すること。

第3種・第4種郵便の堅持を求める意見書提出に関する陳情
17陳情第6号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

料金を減免する「第3種・第4種」郵便は、機関紙の発行を通じて各種団体の活動の推進や種子の安価な発送を通じて農業振興に寄与してきた。また、第4種では、点字郵便物の料金を無料にし、視聴覚障害者等に大きく貢献している。この制度について、近年、廃止や見直しの議論が出てきている。区議会として、第3種・第4種郵便の堅持に関する意見書を提出すること。

マンション建替えにあたり「新宿区高度地区変更原案」に関する陳情
17陳情第7号(環境建設委員会)
↓【継続審査】

日影規制等とも照らし合わせ、地域毎あるいは個別に現状を調査・検討し、長年新宿区に居住してきた住民が住み続けられるよう、時間をかけて審査し、一律に高さ制限を設けることのないようにしていただきたい。

新宿区における小学生までの医療費無料に関する陳情
17陳情第8号(福祉健康委員会)
↓【継続審査】

小学生の医療費を所得制限なく無料にしてください。

NPT再検討会議にむけて政府への意見書提出と支持決議を求めることについての陳情
17陳情第9号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

2005年5月に開催されるNPT(核不拡散条約)再検討会議において、2000年に核保有国を含めて採択した「核兵器廃絶の明確な約束」が実行されるよう日本政府が尽力することを求める意見書を採択してください。
2 区議会として平和市長会議

が提唱する「核兵器廃絶の緊急行動」に賛同し、支持決議をしてください。

建築物の絶対高さ制限を定める高度地区変更に関する陳情
17陳情第10号(環境建設委員会)
↓【継続審査】

区は、突然、「建築物の絶対高さ制限を定める高度地区変更原案」を発表し、各地区に建築物の高さを制限する指定を行うとしております。将来的展望も無しに新宿の発展と活性化を阻害し区民の利益を著しく喪失する建築物の絶対高さを定める高度地区変更に関する陳情
17陳情第13号(総務区民委員会)
↓【継続審査】

均等割額の引き上げなど国民健康保険料の引き上げをおこなわないこと。国民健康保険料と一体に徴収する第2号被保険者の介護保険料の引き上げをおこなわないこと。

新宿区高度地区変更原案に関する陳情
17陳情第14号(環境建設委員会)
↓【意見付採択】

新宿区高度地区変更原案は区民、区議会とよく話し合いの上で審議し決定して頂きたい。

新宿区高度地区変更原案に関する陳情
17陳情第15号(環境建設委員会)
↓【継続審査】

新宿区高度地区変更原案については区民の合意形成ができるまで決定を保留していただきたい。

三井住友建設株式会社本社社屋の解体とその跡地に予定されている高層マンションの建設に関する陳情
17陳情第16号(環境建設委員会)
↓【継続審査】

地盤の崩壊等)の調査を行い、地元住民へ説明し、建物の建設にあたっては、隣接する崖の崩落及び周辺の崖並びに崖下の住宅地の地盤への影響について住民と十分話し合うよう区が事業者へ働きかけてください。

新宿区交通バリアフリー基本構想策定に関する陳情
17陳情第17号(環境建設委員会)
↓【意見付採択】

新宿区交通バリアフリー基本構想策定では、すべての人が安全で快適に利用できることを実現すべく実効性あるものを求め、検討委員会の設置や高齢者・障害者等の利用者の参画、ユーザーエキスパートの恒常的な位置づけの明確化などを陳情致します。

今定例会後に
審査を始めるもの

廃プラスチックを焼却処分することに反対する陳情
17陳情第18号(環境建設委員会)

昨年の東京都の廃棄物審議会並びに環境省の環境審議会等で「廃プラスチックは焼却処分する」ことが答申されていますが、安全性への不安や容器包装リサイクル法が見直しの時期にきていることなどから、焼却以外の方法で処理することとし、国や都、23区一部事務組合へも意見書を提出していただきます。

継続審査中のもの
撤回承認されたもの

無認可保育室の保育料を消費税の課税対象としないことを求める意見書提出に関する陳情
16陳情第39号(福祉健康委員会)

訪問看護制度改善に関する陳情
16陳情第63号(福祉健康委員会)
無料のカウンセラー設置に関する陳情
16陳情第64号(福祉健康委員会)

無断等欠席議員の状況

期間

平成16年12月21日～平成17年4月15日

麻生輝久議員

平成16年12月22日

災害等対策特別委員会視察及び委員会を無断欠席
平成17年2月1日・2日

災害等対策特別委員会地方都市視察を理由を告げず欠席
平成17年2月17日

災害等対策特別委員会を無断欠席
平成17年2月21日

全員協議会を無断欠席
平成17年2月28日

本会議を無断欠席
平成17年2月28日～3月14日(土・日除く。延べ11日)

予算特別委員会を無断欠席
平成17年3月24日

予算特別委員会を無断欠席
本会議を理由を告げず欠席

あとがき

新緑が目に見え、春の季節がやって来ましたが、平成17年第1回定例会で行われた予算特別委員会の様子を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

本紙について、ご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
山添 巖 桑原 公平
阿部 早苗 とよしま 正雄
野口 ふみあき のづたけし
猪爪 まさみ



本紙に関する問い合わせ先
議会事務局調査管理係
電話 5273・3353・4